

けんしんの現況

ディスクロージャー

2025. 9

(令和7年9月期)



<https://www.shigaken.shinkumi.jp>

令和7年度上期の事業概況

令和7年度は第4次経営強化計画の最終年度としてその計画達成に向け、お取引先様に寄り添いながら引き続き地域の皆様への安定的な金融仲介機能の提供と収益性向上に向け取り組んでまいりました。そのような中、貸出金は引き続き増加しましたが、預金は金利上昇を背景とした他行との競争激化や相続による預金流出等により減少しました。この結果、余資運用収益は金利上昇を受け預け金利息が増収となり、貸出金利息収入も引き続き増収となりました。また、ビジネスマッチングや融資関係の手数料収入も前年並みを確保しました。経費は人件費の引き上げや設備投資の取り組み等の影響はありましたが、人員の自然減少や物件費の削減等により前年同期比7百万円減少しました。これらの要因により、コア業務純益は前年同期比62百万円増加の242百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比76百万円増加の239百万円となりました。これからもお取引先の皆様への感謝の気持ちを常に持ち、より一層信頼される地域金融機関となるべく、役職員以下全員で取り組んでまいります。

業績の概要

(単位:百万円、人、%)

	令和5年9月期	令和6年9月期	令和7年9月期	対前年同期比	
預金積金平均残高	148,750	139,852	138,436	△ 1,416	
貸出金平均残高	98,435	99,926	103,051	3,125	
有価証券平均残高	18,030	15,101	12,698	△ 2,403	
組合員数(人)	24,021	23,897	23,774	△ 123	
普通出資金残高	1,861	1,860	1,876	15	
資金利益	844	845	903	58	
役務取引等利益	△ 29	△ 20	△ 24	△ 4	
その他業務利益(債券5勘定戻を除く)	3	3	3	△ 0	
コア業務粗利益	818	827	882	54	
△経費	632	646	639	△ 7	
コア業務純益	186	180	242	62	
債券関係損益(債券5勘定戻)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	
△一般貸倒引当金繰入額	△ 0	6	2	△ 4	
業務純益	186	173	240	66	
うち貸倒引当金戻入益、償却債権取立益	2	6	7	1	
△うち貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額	8	8	1	△ 6	
経常利益	180	166	242	75	
うち特別利益	-	-	-	-	
△うち特別損失	0	0	-	△ 0	
△うち法人税、住民税及び事業税	3	3	3	0	
当期純利益	177	163	239	76	
単体自己資本比率(%)	12.54	13.05	13.18	0.13	

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入額を除いた損益です。

2. 自己資本比率について、平成18年3月金融庁告示第22号に基づき算出しています。

3. 消費税については税抜会計を適用しているため、課税科目については税抜表示をしています。

【コア業務純益】

コア業務粗利益 882百万円	金利上昇を受け預け金利息が増収となり、貸出金利息収入も引き続き増収となりました。ビジネスマッチングや融資関係の手数料収入も前年並みを確保し、コア業務粗利益は前年同期比54百万円増加し882百万円となりました。
経費 639百万円	人件費の引き上げや設備投資の取り組み等の影響はありましたかが、人員の自然減少や物件費の削減等により前年同期比7百万円減少し639百万円となりました。
コア業務純益 242百万円	上記の結果、金融機関の実質的な収益力の指標となる「コア業務純益」は、前年同期比62百万円増加し242百万円となりました。



【信用コストの影響】

償却債権取立益 7百万円	既に会計処理済の不良貸出金についてもその回収に努め、償却債権取立益7百万円を確保しました。
貸倒引当金繰入額 4百万円	一般貸倒引当金2百万円、個別貸倒引当金1百万円の繰入れとなり、貸倒引当金繰入額は前年同期比11百万円の減少となりました。

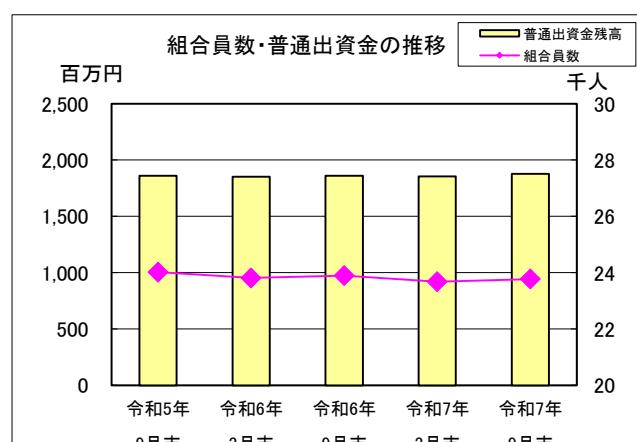
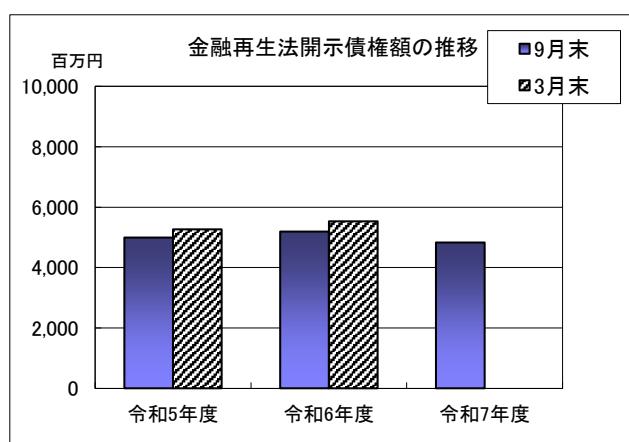
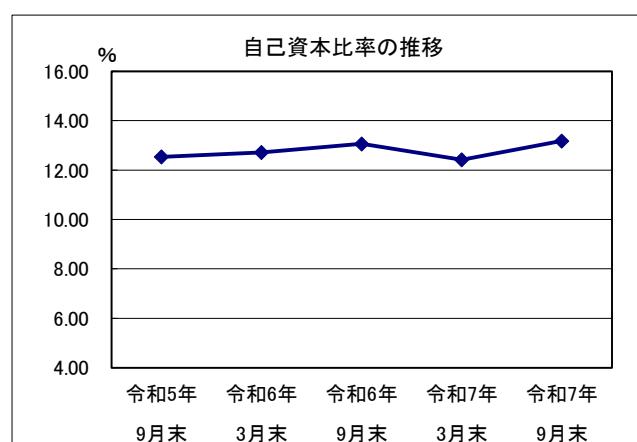
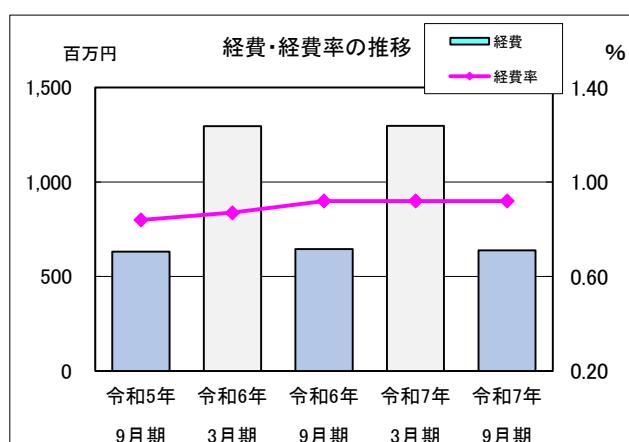
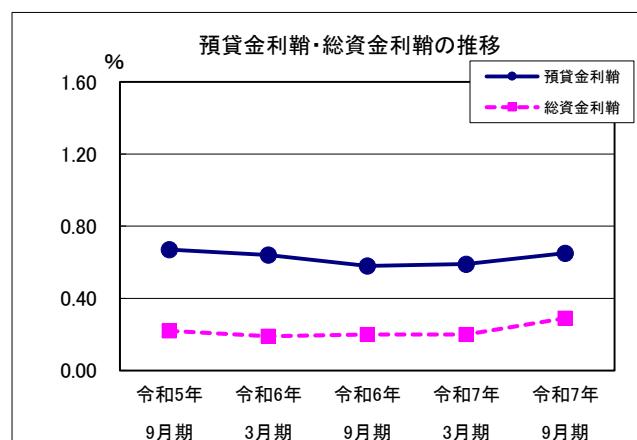
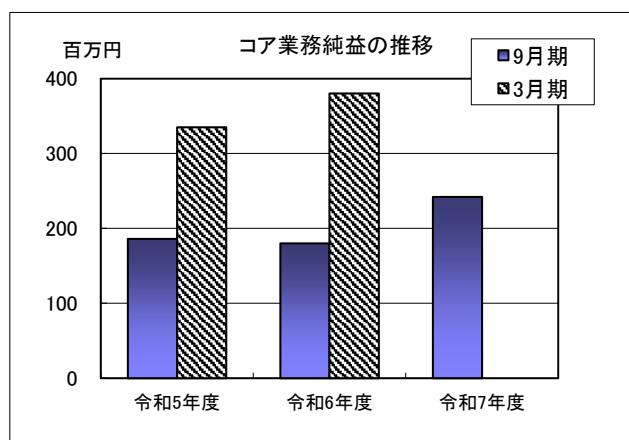
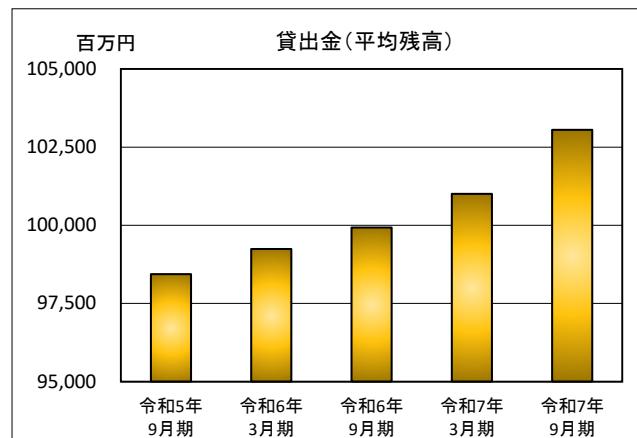
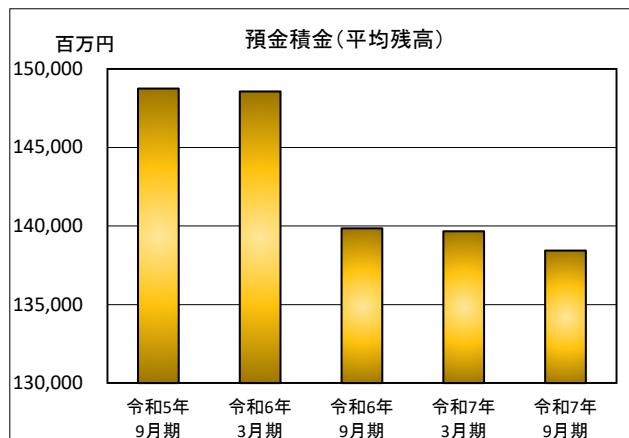


【その他】

その他の臨時収益・費用、特別損益など △ 2百万円	睡眠預金利益金処理後の損失処理額1百万円や貸出債権売却損0.6百万円等を計上しました。
------------------------------	---



以上の結果、当期純利益は前年同期比76百万円増加し、239百万円となりました。



経営の内容

1. 貸借対照表

貸出金残高は、令和6年9月末比17億75百万円増加し、1,036億56百万円となりました。預金残高は、他行との競争激化や相続による預金流出等により、令和6年9月末比13億95百万円減少し、1,389億72百万円となりました。

(単位:百万円)

科目(資産の部)	令和6年9月末	令和7年3月末	令和7年9月末
現金	1,921	1,687	2,058
預け金	37,525	35,127	36,175
金銭の信託	-	-	-
有価証券	14,195	12,600	12,609
貸出金	101,881	103,466	103,656
外国為替	-	-	-
その他資産	988	967	992
有形固定資産	1,518	1,509	1,475
無形固定資産	2	1	1
繰延税金資産	-	-	-
債務保証見返	104	101	91
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 1,447 △ 1,332	△ 1,519 △ 1,401	△ 1,523 △ 1,403
資産計	156,689	153,942	155,537

科目(負債及び純資産の部)	令和6年9月末	令和7年3月末	令和7年9月末
預金積金	140,368	137,515	138,972
借用金	5,500	5,500	5,500
その他負債	203	289	314
賞与引当金	34	32	34
退職給付引当金	-	-	-
その他の引当金	46	59	59
繰延税金負債	0	0	0
債務保証	104	101	91
負債計	146,257	143,499	144,972
組合員勘定	10,546	10,653	10,764
出資金	8,135	8,130	8,151
普通出資金	1,860	1,855	1,876
優先出資金	6,275	6,275	6,275
資本剰余金	591	591	591
資本準備金	591	591	591
利益剰余金	1,819	1,931	2,021
利益準備金	293	293	324
その他利益剰余金	1,526	1,638	1,697
特別積立金	150	150	180
当期未処分剰余金(又は当期末処理損失金)	1,376	1,488	1,517
評価・換算差額等合計	△ 114	△ 210	△ 199
その他有価証券評価差額金	△ 114	△ 210	△ 199
純資産計	10,431	10,443	10,565
負債及び純資産計	156,689	153,942	155,537

「貸借対照表」

決算期末時点における組合の財務内容を表したもので、「負債」と「純資産」は資金がどのように調達されているかを示し、「資産」はその集まった資金がどのように運用されているかを示しています。資産と負債・純資産が均衡(資産 = 負債 + 純資産)していることから、バランスシートとも呼ばれます。

「資産」

所有している財貨や有形固定資産を表しています。皆様からお預かりした大切な預金は、貸出金や預け金、有価証券として運用しています。

「負債」

金融機関が期限がきたら返さなければならない借金を表しています。最も大きいものが、お客様からお預かりしている大切な預金です。預金はお客様にとって資産ですが、金融機関にとっては負債となるのです。

「純資産」

組合員の皆様からの出資金や利益剰余金などからなり、金融機関経営の根幹となる「自己資本」といわれる部分です。

(注)1. このディスクリージャー誌における、記載金額などの表示は次に基づいています。

(1)各表の金額単位未満の端数は、切捨てて表示しています。

(2)比率は、特に注記がない限り小数点第3位以下を切捨てて、小数点以下第2位までを表示しています。

2. 当組合では「中間決算」を行っておりませんので、本表記載の9月末の財務諸表ならびに諸計数は、「仮決算」に基づいて記載しております。したがって、償却・引当等は、3月末の本決算時に、改めて算出いたします。

3. 課税科目については税抜表示をしています。

2. 損益計算書

資金調達費用が令和6年度上期比1億9百万円増加の1億35百万円となった一方で、資金運用収益は同比1億68百万円増加の10億38百万円、経費は同比7百万円減少の6億39百万円となり、コア業務純益は同比62百万円増加し2億42百万円となりました。当期純利益は令和6年度上期比76百万円増加し、2億39百万円を計上することができました。

(単位:百万円)

	令和6年度上期 (R6.4～R6.9)	令和7年度上期 (R7.4～R7.9)
経常収益	966	1,136
資金運用収益	870	1,038
貸出金利息	767	907
預け金利息	38	74
有価証券利息配当金	38	36
その他の受入利息	26	20
役務取引等収益	87	87
その他業務収益	3	3
その他経常収益	6	7
経常費用	800	893
資金調達費用 (うち金銭の信託運用見合費用)	25	135
預金利息	24	133
給付補てん備金繰入額	0	1
借用金利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	107	112
その他業務費用	6	2
経費	646	639
その他経常費用	12	4
経常利益(又は経常損失)	166	242
特別利益	—	—
特別損失	0	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	166	242
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△0	△0
当期純利益(又は当期純損失)	163	239

3. 業務純益

(単位:百万円)

	令和6年度上期 (R6.4～R6.9)	令和7年度上期 (R7.4～R7.9)
業務純益	173	240
実質業務純益	180	242
コア業務純益	180	242
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	180	242

(注)1. 「業務純益」は、株式等の売却損益、貸出金償却および個別貸倒引当金繰入額等を除いた損益で、金融機関本来業務の成果を示す利益指標です。

業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)

＝業務粗利益－一般貸倒引当金繰入額－経費(人件費・物件費・税金)

2. 「実質業務純益」は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いた損益です。

実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

3. 「コア業務純益」は、業務純益から、一般貸倒引当金の増減及び国債等債券に関する損益(債券5勘定戻)を除いた、金融機関本来業務での実質的な収益力を示す指標です。

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券に関する損益

4. 当組合9月期仮決算は、減損会計を適用していません。

5. 課税科目については税抜表示をしています。

4. 協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

不良債権残高は令和6年9月末比3億61百万円減少し、担保・保証、引当金によってカバーしている割合である保全率は、88%と十分に高く、健全性の維持に努めています。収益確保のため、信用リスク管理の徹底に努め、信用コストの発生を抑制していきます。

区分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / (A)	引当率 (C) / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年9月末	216	168	47	100.00%	100.00%
	令和7年9月末	170	130	40	100.00%	100.00%
危険債権	令和6年9月末	4,829	2,979	1,279	88.18%	69.15%
	令和7年9月末	4,502	2,612	1,337	87.72%	70.76%
要管理債権	令和6年9月末	145	125	3	88.46%	17.04%
	令和7年9月末	156	156	4	100.00%	-
三月以上延滞債権	令和6年9月末	9	9	0	100.00%	-
	令和7年9月末	7	7	0	100.00%	-
貸出条件緩和債権	令和6年9月末	136	116	3	87.54%	15.98%
	令和7年9月末	148	145	4	100.00%	100.00%
小計	令和6年9月末	5,191	3,273	1,330	88.68%	69.37%
	令和7年9月末	4,829	2,899	1,382	88.64%	71.60%
正常債権	令和6年9月末	98,072				
	令和7年9月末	98,952				
合計	令和6年9月末	103,263				
	令和7年9月末	103,782				

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
 - 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金(上記1及び2に掲げるものを除く。)です。
 - 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1、2及び3①に掲げるものを除く。)です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- 「担保・保証額」とは、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「引当額(貸倒引当金)」には、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権額」及び「危険債権額」に対して個別に引当計上した額、並びに一般貸倒引当金の額のうち、「三月以上延滞債権額」、「貸出条件緩和債権額」及び「正常債権額」に対して引当てた額を記載しています。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

5. 有価証券等の時価情報

当組合では日本公認会計士協会金融商品会計に関する実務指針等に則った適切な会計処理を行っております。

(1) 有価証券等の時価情報

(単位:百万円)

	令和6年9月末			令和7年3月末			令和7年9月末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
有価証券	14,309	14,196	△ 113	12,810	12,494	△ 315	12,808	12,486	△ 322
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 有価証券の時価情報(種類別)

(単位:百万円)

	令和6年9月末			令和7年3月末			令和7年9月末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
債券	14,085	13,965	△ 120	12,585	12,264	△ 321	12,583	12,255	△ 328
株式	24	35	11	24	35	11	24	35	11
その他	200	195	△ 4	200	194	△ 5	200	194	△ 5
合 計	14,309	14,196	△ 113	12,810	12,494	△ 315	12,808	12,486	△ 322

(3) 有価証券の時価情報(保有目的別)

(単位:百万円)

	令和6年9月末			令和7年3月末			令和7年9月末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
満期保有目的	3,085	3,086	1	2,686	2,580	△ 105	2,686	2,563	△ 123
その他有価証券	11,224	11,109	△ 114	10,124	9,913	△ 210	10,121	9,922	△ 199
合 計	14,309	14,196	△ 113	12,810	12,494	△ 315	12,808	12,486	△ 322

(注) 本表における簿価は、評価損益反映前の数値です。「その他有価証券」の評価損益を反映した額が貸借対照表の有価証券残高と一致します。

6. 貸出金業種別内訳

()内は構成比 (単位:百万円)

	令和6年9月末		令和7年9月末	
製造業	10,686	(10.48%)	9,940	(9.59%)
農業、林業	226	(0.22%)	221	(0.21%)
漁業	0	(0.00%)	0	(0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,116	(1.09%)	1,091	(1.05%)
建設業	10,376	(10.18%)	9,501	(9.16%)
電気・ガス・熱供給・水道業	288	(0.28%)	275	(0.26%)
情報通信業	90	(0.08%)	59	(0.05%)
運輸業、郵便業	3,905	(3.83%)	3,730	(3.59%)
卸売業、小売業	5,994	(5.88%)	5,472	(5.27%)
金融業、保険業	5,340	(5.24%)	5,331	(5.14%)
不動産業	21,271	(20.87%)	23,721	(22.88%)
物品貯蔵業	190	(0.18%)	76	(0.07%)
学術研究、専門・技術サービス業	622	(0.61%)	700	(0.67%)
宿泊業	1,021	(1.00%)	1,016	(0.98%)
飲食業	1,515	(1.48%)	1,257	(1.21%)
生活関連サービス業、娯楽業	1,890	(1.85%)	2,091	(2.01%)
教育、学習支援業	10	(0.00%)	15	(0.01%)
医療、福祉	955	(0.93%)	1,005	(0.97%)
その他のサービス	3,975	(3.90%)	4,397	(4.24%)
その他の産業	566	(0.55%)	554	(0.53%)
小 計	70,044	(68.75%)	70,464	(67.97%)
地方公共団体	4,407	(4.32%)	3,918	(3.78%)
個人(住宅・消費・納税資金等)	27,429	(26.92%)	29,273	(28.24%)
合 計	101,881	(100.00%)	103,656	(100.00%)

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

7. 自己資本比率の状況等

自己資本比率は、リスク・アセット(総資産にリスク・ウェイトを乗じたもの)等に対して、出資金などの自己資本がどれだけあるかを表し、金融機関の健全性・安全性を示す重要な指標です。当組合の自己資本比率は、国内基準を上回っており所要の自己資本額を確保しています。

自己資本の構成に関する事項

項目	令和6年9月期	令和7年3月期	令和7年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	10,546	10,503	10,764
うち、出資金及び資本剰余金の額	8,727	8,721	8,743
うち、利益剰余金の額	1,819	1,931	2,021
うち、外部流出予定額(△)	-	150	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	115	117	120
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	115	117	120
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	10,661	10,620	10,884
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	1	1	1
うち、のれんに係るものとの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	1	1
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1	1	1
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	10,660	10,619	10,883
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額	78,574	82,465	79,552
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポートナー	-	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-	-
勘定間の振替分	-	-	-
オペレーション・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,067	2,982	2,982
信用リスク・アセット調整額	-	-	-
資本フロア調整額	-	-	-
オペレーション・リスク相当額調整額	-	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（二）	81,641	85,448	82,535
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(二))	13.05%	12.42%	13.18%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適當であるかどうかを判断するための18年金融庁告示第22号」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

8. 店舗とATMのご案内

令和7年11月末現在

店舗コード	店舗名	所在地	ATM稼働時間		
			平日	土曜日	日・祝日
001	本店営業部	〒528-0021 滋賀県甲賀市水口町八光2番45号 TEL 0748-62-0751	08:45～ 20:00	09:00～ 19:00	—
002	甲南支店	〒520-3322 滋賀県甲賀市甲南町深川2028番地 TEL 0748-86-2244	08:45～ 18:00	—	—
003	甲賀支店	〒520-3433 滋賀県甲賀市甲賀町大原市場56番地4 TEL 0748-88-2262	08:45～ 20:00	09:00～ 19:00	—
004	信楽支店	〒529-1851 滋賀県甲賀市信楽町長野466番地1 TEL 0748-82-0851	08:45～ 21:00	09:00～ 21:00	09:00～ 21:00
007	土山支店	〒528-0211 滋賀県甲賀市土山町北土山1654番地 TEL 0748-66-0268	08:45～ 20:00	09:00～ 19:00	—
008	大津支店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津2丁目1番35号 TEL 077-524-3821	08:45～ 18:00	—	—
009	草津支店	〒525-0025 滋賀県草津市西渋川1丁目17番18号 TEL 077-562-0485	08:45～ 18:00	—	—
013	栗東支店	〒520-3047 滋賀県栗東市手原3丁目11番1号 TEL 077-553-0700	08:45～ 20:00	09:00～ 19:00	09:00～ 19:00
025	湖南支店	〒520-3234 滋賀県湖南市中央5丁目166番地 TEL 0748-69-6056	08:45～ 21:00	09:00～ 21:00	09:00～ 21:00
032	八幡支店	〒523-0893 滋賀県近江八幡市桜宮町289番地フジビル1階 TEL 0748-33-3100	08:45～ 18:00	—	—
037	安曇川支店	〒520-1214 滋賀県高島市安曇川町末広1丁目22番地1 TEL 0740-32-0220	08:45～ 20:00	09:00～ 17:00	—

※甲南支店、甲賀支店、信楽支店、土山支店、大津支店、草津支店、栗東支店、湖南支店、八幡支店、安曇川支店は11:30～12:30の間、昼休業を導入しております。

店外キャッシュコーナー		平日	土曜日	日・祝日
平和堂アルプラザ 水口店	滋賀県甲賀市水口町本綾野566番地1	10:00～ 21:00	10:00～ 21:00	10:00～ 21:00
西友水口店	滋賀県甲賀市水口町水口6084番地1	09:00～ 21:00	09:00～ 21:00	09:00～ 21:00
平和堂石部店	滋賀県湖南市石部中央6丁目1番31号	09:30～ 21:00	09:30～ 21:00	09:30～ 21:00
平和堂フレンドマート 甲南店	滋賀県甲賀市甲南町竜法師338番地3	09:30～ 21:00	09:30～ 21:00	09:30～ 21:00
イオンタウン湖南店	滋賀県湖南市岩根4580番地	08:00～ 22:00	08:00～ 22:00	08:00～ 22:00



滋賀県信用組合

〒528-0021

滋賀県甲賀市水口町八光2番45号

TEL 0748-62-4100(代)

ホームページ <https://www.shigaken.shinkumi.jp>